

受益者の皆さまへ

コモンズ投信株式会社

代表取締役社長兼最高運用責任者 伊井 哲朗

【特別レポート】 株式市場の下落と弊社運用ファンドの下落について

○12 月 25 日の各ファンドの基準価額騰落率(前日比)

	基準価額	前日比	騰落率
コモンズ 30 ファンド	23,288 円	▲1,447 円	▲5.85%
ザ・2020 ビジョン	11,685 円	▲750 円	▲6.03%
コモンズ 30+しずぎんファンド	10,610 円	▲607 円	▲5.41%

<ご参考>

	12 月 25 日終値	前日比	騰落率
TOPIX(東証一部株価指数)	1,415.55	▲72.64	▲4.88%
日経平均株価	19,155.74 円	▲1,010.45 円	▲5.01%
東証マザーズ指数	757.02	▲54.05	▲6.66%

1.本日の市場動向

先週開催された FOMC(米連邦公開市場委員会)後の FRB(連邦準備理事会)議長会見で、パウエル議長は来年の利上げ継続と、これまでに FRB が買入れた国債等の資産圧縮の継続を表明しました。市場の期待と相反する「タカ派(強硬派)」的金融政策に対し株式市場は警戒色を強める中、先週末にトランプ政権が予算編成をめぐる議会と折り合えなかったことで米政府機関の一部が閉鎖されたことや閣僚辞任なども相まって米政府の不透明感が強まり株式を売る動きが加速しました。

NY ダウ平均は FOMC 後の 4 日間で 1,883 ドル安と約 8%の下落となりましたが、その流れを引き継いで、本日の東京市場は投資家が一層のリスク回避姿勢を強める中、終日断続的な株式への売り注文が続きました。結果、日経平均は前日比▲1,010.45 円(▲5.01%)の 19,155.74 円で取引を終えました。

2.コモンズ投信代表取締役社長兼最高運用責任者 伊井 哲朗 からのメッセージ

本日のマーケットは、日経平均株価が 2 万円台の大台を割り込むなど、国内株式市場は全面安の展開となりました。日経平均株価で見ると 10 月高値から約 20%の下落です。今回の下落は、米中貿易摩擦の激化や米国の金融政策の不透明感、世界経済の減速懸念など複合的な要因が考えられますが、リーマンショックなどの金融危機でも、戦争やテロなどの地政学的な危機でもなく、目に見える大きな危機を伴わない株価の大きな下落が特徴です。私は、世界景気がリーマンショック以降 10 年ぶりとなる、最も回復してきた局面から、やや減速する局面に入ったとしても、この株価の下落は実態以上に下げすぎと判断しています。本日の株価レベルは、多くの指標で割安のサインが点灯し始めています。例えば、日経平均株価は、同指数の一株あたり純資産価格(解散価値)をも下回りはじめています。

そして、私は、こうした局面で不安にかられて株式市場から撤退しないことが資産形成の成功の秘訣であることを知っています。実際に、これまで実体験として 1987 年のブラックマンデー、アジア通貨危機、IT バブル崩壊、リーマンショックなどを乗り越えてきましたが、まさに、その都度、そのことを学んで来ました。

先般もコメントいたしましたでしたが、私たちの投資先では、日々の価値創造が続いていますし、私たちは、それを確認する作業を積み重ねています。金額は大きく有りませんが、本日も保有している現金を活用してコモンズ 30 マザーファンド、ザ・2020 ビジョンマザーファンドともに多くの銘柄の買い増しを行いました。今後とも、慎重かつ丁寧な運用を心がけて参ります。引き続きどうぞ各ファンドを応援下さい。

以上

ファンドの費用について

購入時手数料	(コモンズ投信の場合)ありません。 (委託会社が指定した販売会社の場合)販売会社が、別途定める購入申込手数料を申し受ける場合があります。なお、販売会社における購入申込手数料率は 3.24%(消費税込)が上限となっております。
換金時手数料	ありません。
運用管理費(信託報酬) ＜コモンズ 30 ファンドの場合＞ ＜ザ・2020 ビジョン、 コモンズ 30+しずぎんファンド の場合＞	ファンドの純資産総額に年 1.0584%(消費税込)を上限とした率を乗じて得た額とします。なお、基準価額は、信託報酬控除後のものです。信託報酬は、純資産総額の一定の増加により低減する仕組みになっています。 ファンドの純資産総額に年 1.2420%(消費税込)を上限とした率を乗じて得た額とします。なお、基準価額は、信託報酬控除後のものです。信託報酬は、純資産総額の一定の増加により低減する仕組みになっています。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用・手数料	当ファンドに組み入れる有価証券等を売買する際の売買委託手数料およびこれにかかる消費税等相当額などの実費が投資信託財産より控除されます。また、目論見書・運用報告書等作成費用、監査費用、信託事務に要する諸費用等として純資産総額の0.108%(消費税込)を上限として投資信託財産より控除されます。上記の手数料(費用)等の合計額については、保有期間に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

ファンドのリスクについて

ファンドは、国内外の株式など値動きのある証券等に投資するため、その基準価額は変動します。したがって、お客さま(受益者)の投資元本は保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。委託会社の運用により生じるこうした基準価額の変動による損益は、すべてお客さま(受益者)に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

※リスク要因は、上記に限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご留意事項

- ◆本資料は、コモンズ投信が投資家の皆さまに情報提供を行なう目的で作成したものです。
- ◆このレポートは、信頼性が高いと判断された情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通し等は作成日時点のものであり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合もあります。
- ◆投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。

金融商品取引業者
関東財務局長(金商)第 2061 号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
コモンズ投信株式会社
〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-5
平河町Kビル5階